

日本ビジネス技能検定協会 簿記論・財務諸表論能力認定試験 出題範囲表
「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計算	1. 簿記一巡の手続き ① 開始手続・決算手続 ア. 純大陸式決算法 イ. 準大陸式決算法 ウ. 英米式決算法 ② 営業手続 ③ 損益の見越・繰延 ④ 単一仕訳帳制度 ⑤ 複合仕訳帳制度 ア. 特別欄を設けない場合 イ. 特別欄を設ける場合 ウ. 二重仕訳削除 エ. 一部当座（現金）取引 オ. 精算勘定	/
	2. 伝票会計 ① 三伝票制 ② 五伝票制	/
	3. 現金預金 ① 現金 ② 当座預金 ③ その他の預金 ④ 小口現金 ⑤ 現金過不足 ⑥ 銀行勘定調整表	1. 現金預金 ① 現金 ② 当座預金 ③ その他の預金 ④ 小口現金 ⑤ 現金過不足 ⑥ 銀行勘定調整表
	4. 債権債務 ① 売掛金・買掛金 ② 手形 ア. 約束手形 イ. 為替手形 ウ. 不渡手形 エ. 手形の割引・裏書 オ. 営業外手形 カ. 金融手形 ③ 金銭債権債務 ④ 仮勘定 ⑤ 貸倒懸念債権 ⑥ 破産更生債権等 ⑦ 電子記録債権債務 ⑧ クレジット売掛金 ⑨ 役務収益・役務費用 ⑩ 契約資産 ⑪ 契約負債	2. 債権債務 ① 売掛金・買掛金 ② 手形 ア. 約束手形 イ. 為替手形 ウ. 不渡手形 エ. 手形の割引・裏書 オ. 営業外手形 カ. 金融手形 ③ 金銭債権債務 ④ 仮勘定 ⑤ 貸倒懸念債権 ⑥ 破産更生債権等 ⑦ 電子記録債権債務 ⑧ クレジット売掛金 ⑨ 役務収益・役務費用 ⑩ 契約資産 ⑪ 契約負債
	5. 固定資産 ① 取得原価の決定 ② 減価償却 ③ 売却・除却・買換 ④ 償却方法の変更 ⑤ 資本的支出・収益的支出 ⑥ リース取引 ⑦ 圧縮記帳 ⑧ 無形固定資産の償却 ⑨ 遊休施設 ⑩ 投資不動産 ⑪ 固定資産の減損 ⑫ 減価償却 ⑬ 資産除去債務 ⑭ 固定資産の割賦購入	3. 固定資産 ① 取得原価の決定 ② 減価償却 ③ 売却・除却・買換 ④ 償却方法の変更 ⑤ 資本的支出・収益的支出 ⑥ リース取引 ⑦ 圧縮記帳 ⑧ 無形固定資産の償却 ⑨ 遊休施設 ⑩ 投資不動産 ⑪ 固定資産の減損 ⑫ 減価償却 ⑬ 資産除去債務 ⑭ 固定資産の割賦購入

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計算	6. 繰延資産 ① 創立費 ② 開業費 ③ 株式交付費 ④ 社債発行費等 ⑤ 開発費 ⑥ 税法上の繰延資産	4. 繰延資産 ① 創立費 ② 開業費 ③ 株式交付費 ④ 社債発行費等 ⑤ 開発費 ⑥ 税法上の繰延資産
	7. 引当金 ① 貸倒引当金 ア. 差額補充法・洗替法 イ. 貸倒時の処理 ウ. 貸倒処理した債権回収 エ. 財務内容評価法 オ. キャッシュ・フロー見積法 ② 賞与引当金 ③ 修繕引当金 ④ その他の引当金	5. 引当金 ① 貸倒引当金 ア. 差額補充法・洗替法 イ. 貸倒時の処理 ウ. 貸倒処理した債権回収 エ. 財務内容評価法 オ. キャッシュ・フロー見積法 ② 賞与引当金 ③ 修繕引当金 ④ その他の引当金
	8. 純資産会計 ① 会社設立 ② 増資・減資・損失 ③ 剰余金の配当 ④ 資本準備金・利益準備金 ⑤ 任意積立金 ⑥ 自己株式 ⑦ 新株予約権、ストック・オプション ⑧ 株主資本等変動計算書 ⑨ 株式分割 ⑩ 計数変動 ⑪ 株式引受権	6. 純資産会計 ① 会社設立 ② 増資・減資・損失 ③ 剰余金の配当 ④ 資本準備金・利益準備金 ⑤ 任意積立金 ⑥ 自己株式 ⑦ 新株予約権、ストック・オプション ⑧ 株主資本等変動計算書 ⑨ 株式分割 ⑩ 計数変動 ⑪ 株式引受権
	9. 社債 ① 発行 ② 満期償還 ③ 買入償還 ④ 抽選償還 ⑤ 社債利息 ⑥ 新株予約権付社債	7. 社債 ① 発行 ② 満期償還 ③ 買入償還 ④ 抽選償還 ⑤ 社債利息 ⑥ 新株予約権付社債
	10. 税金 ① 法人税、住民税、事業税 ア. 中間申告・確定申告 イ. 追徴・還付 ② 源泉所得税・社会保険料 ③ 消費税等 ④ その他の税金	8. 税金 ① 法人税、住民税、事業税 ア. 中間申告・確定申告 イ. 追徴・還付 ② 源泉所得税・社会保険料 ③ 消費税等 ④ その他の税金
	11. 金融商品 ① 有価証券 ② デリバティブ	9. 金融商品 ① 有価証券 ② デリバティブ

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計 算	12. 商品売買 ① 分割法 ② 売上原価計上法 ③ 分記法 ④ 総記法 ⑤ 値引・返品・割戻・割引 ⑥ 原価率・利益率 ⑦ 先入先出法 ⑧ 平均原価法 ⑨ 売価還元原価法 ⑩ 売価還元低価法 ⑪ 商品有高帳 ⑫ 他勘定振替 ⑬ 売上・仕入の計上基準 ⑭ 小売棚卸法	10. 商品売買 ① 分割法 ② 売上原価計上法 ③ 分記法 ④ 総記法 ⑤ 値引・返品・割戻・割引 ⑥ 原価率・利益率 ⑦ 先入先出法 ⑧ 平均原価法 ⑨ 売価還元原価法 ⑩ 売価還元低価法 ⑪ 商品有高帳 ⑫ 他勘定振替 ⑬ 売上・仕入の計上基準 ⑭ 小売棚卸法
	13. 特殊商品売買 ① 割賦販売 ② 試用販売 ③ 委託販売 ④ 未着品販売 ⑤ 予約販売 ⑥ 受託販売	11. 特殊商品売買 ① 割賦販売 ② 試用販売 ③ 委託販売 ④ 未着品販売 ⑤ 予約販売 ⑥ 受託販売
	14. 外貨建取引 ① 通貨 ② 外貨建金銭債権債務 ③ 外貨建有価証券 ④ その他の換算項目 ⑤ 為替予約取引 ⑥ 為替予定取引 ⑦ 在外支店の換算	12. 外貨建取引 ① 通貨 ② 外貨建金銭債権債務 ③ 外貨建有価証券 ④ その他の換算項目 ⑤ 為替予約取引 ⑥ 為替予定取引 ⑦ 在外支店の換算
	15. 税効果会計 ① 将来減算一時差異 ② 将来加算一時差異 ③ 法定実効税率	13. 税効果会計 ① 将来減算一時差異 ② 将来加算一時差異 ③ 法定実効税率
	16. 退職給付会計 ① 勤務費用 ② 利息費用 ③ 期待運用収益 ④ 数理計算上の差異 ⑤ 過去勤務費用 ⑥ 前払年金費用 ⑦ 簡便法	14. 退職給付会計 ① 勤務費用 ② 利息費用 ③ 期待運用収益 ④ 数理計算上の差異 ⑤ 過去勤務費用 ⑥ 前払年金費用 ⑦ 簡便法
	17. 研究開発費等 ① 研究開発費 ② ソフトウェア ア. 自社利用目的 イ. 市場販売目的 ウ. 受注製作	15. 研究開発費等 ① 研究開発費 ② ソフトウェア ア. 自社利用目的 イ. 市場販売目的 ウ. 受注製作
	18. 本支店会計 ① 支店の開設 ② 本支店間取引 ③ 未達取引 ④ 固定資産の管理 ⑤ 支店間取引 ⑥ 損益勘定・総合損益勘定 ⑦ 内部利益の除去	16. 本支店会計 ① 支店の開設 ② 本支店間取引 ③ 未達取引 ④ 固定資産の管理 ⑤ 支店間取引 ⑥ 損益勘定・総合損益勘定 ⑦ 内部利益の除去
	19. 製造業会計 ① 原価集計 ② 仕掛品・製品 ③ 製造原価報告書 ④ 本社工場会計	17. 製造業会計 ① 原価集計 ② 仕掛品・製品 ③ 製造原価報告書 ④ 本社工場会計

「上 級」

	簿記論	財務諸表論
計算	20. 組織改編会計 ① 合併会計 ② 株式交換 ③ 株式移転 ④ 会社分割 ⑤ 共同支配企業の形成 ⑥ 共通支配下の取引	18. 組織改編会計 ① 合併会計 ② 株式交換 ③ 株式移転 ④ 会社分割 ⑤ 共同支配企業の形成 ⑥ 共通支配下の取引
	21. その他 ① 建設業会計 ② キャッシュ・フロー計算書 ③ 分配可能額 ④ 連結会計 ⑤ 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準	19. その他 ① 会社法の開示制度 ② 附属明細書 ③ 計算書類の公告 ④ 事業報告 ⑤ 財務諸表（会社法施行規則） ⑥ 財務諸表（財務諸表等規則） ⑦ 分配可能額 ⑧ 建設業会計 ⑨ キャッシュ・フロー計算書 ⑩ 連結財務諸表 ⑪ 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 ⑫ 個別注記表
理論		1. 会計学概論 2. 企業会計原則・同注解 3. 会社法 4. 会社法施行規則 5. 会社計算規則 6. 金融商品取引法・施行令 7. 財務諸表等規則 8. 連続意見書 9. 外貨建取引等会計処理基準 10. リース取引に関する会計基準 11. 研究開発費等に係る会計基準 12. 退職給付会計に関する会計基準 13. 税効果会計に係る会計基準 14. 金融商品に関する会計基準 15. 自己株式等会計基準 16. 連結財務諸表に関する会計基準 17. 「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正 18. 固定資産の減損に係る会計基準 19. 企業結合に関する会計基準 20. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 21. ストック・オプション等に関する会計基準 22. 棚卸資産の評価に関する会計基準 23. 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準 24. 一株当たり当期純利益に関する会計基準 25. 役員賞与に関する会計基準 26. 株主資本等変動計算書に関する会計基準 27. 事業分離等に関する会計基準 28. 四半期財務諸表に関する会計基準 29. 持分法に関する会計基準 30. セグメント情報等の開示に関する会計基準 31. 資産除去債務に関する会計基準 32. 概念フレームワーク 33. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 34. 包括利益の表示に関する会計基準 35. 法人税、住民税及び事業税に関する会計基準 36. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正 37. 収益認識に関する会計基準 38. 時価の算定に関する会計基準 39. 会計上の見積りの開示に関する会計基準